



### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,335	システム運用保守費
合計	2,335	

#### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

なし

#### (2) 国・他県の状況

47 都道府県中、35 都府県で同様の電子納品保管管理システムを導入

#### (3) 後年度の財政負担

債務内訳（令和元年度～令和6年度）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計(千円)
委託料	7,792	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335	19,467
備品購入費	9,801						9,801
合計(千円)	17,593	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335	29,268

#### (4) 事業主体及びその妥当性

建設4部が所有している電子データは、岐阜県が建設・維持管理する施設の重要な情報資産であり、後年、維持管理に必要なデータを適切に保管管理する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 建設工事・設計業務委託で作成される電子納品データを適切に保管管理し、設計積算、維持管理等に利活用を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
電子納品データの登録件数（年3000件想定）	(H )	(H )	(H )	34,983 (R2.9)	38,000 (R3)	%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

操作研修会を実施。  
 20名

（前年度の成果）

令和2年 データ登録数 2,400件

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価) ○	建設 4 部が所有している電子データは、岐阜県が建設・維持管理する施設の重要な情報資産であり、後年、維持管理に必要となるデータを適切に保管管理する必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	電子納品の登録件数は 3 万件を超え、着実にデータの蓄積が行われている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	従来、事務所ごとに保管していた電子納品媒体のデータを、共通サーバに登録することで、各ユーザは県内全ての登録データを活用することができる。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 データの蓄積に伴い、データ容量が増加していくため、登録内容の見直しを進めていく必要がある。
-----------------------------------------------------------------------

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設維持管理に必要な工事データを保管するために今後も必要な事業である。
----------------------------------------------------------------------------------------

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	